

身近な市役所でパスポートの発給を
旅券事務事業

平成25年7月1日より市役所1階において、旅券(パスポート)の発給申請手続と交付事務を実施します。戸籍関係書類の申請と旅券発給申請が同時に行え、また、庁舎内に証明写真機を設置することで、一層の市民の利便性の向上につなげます。



●暮らしの安心・安全
コンビニにAED設置

市内の24時間営業のコンビニエンスストア10店舗に市民の皆さんが使用できるAEDを設置しました。(本市が全額負担) 今後は、他のコンビニへの設置を進めていきます。 ※詳細は、「広報まつばら 4月号」(13頁)

●健康
脳ドック受診の拡充

松原市の病院でMRIによる脳ドックの検査費用を助成し、脳疾患の予防を図ります。平成25年度は、年間人数を前年度より100人分拡充します。対象者:満40歳以上の市民 年間250人(一人10,000円本市負担)

やっぱり公明党!!

公明党の防災・減災ニューディール政策が、平成24年度補正予算と2013年度予算案で、老朽化した社会インフラの維持、補修を力強く進める予算の確保が実現しました。
日本再建へ始動! 安定の要・公明党が着実に施策を推進!

●インフラ総点検がスタート...

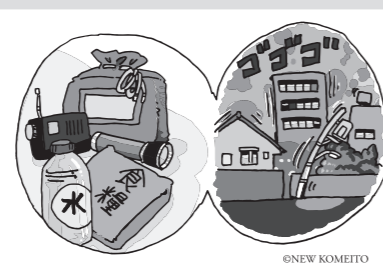
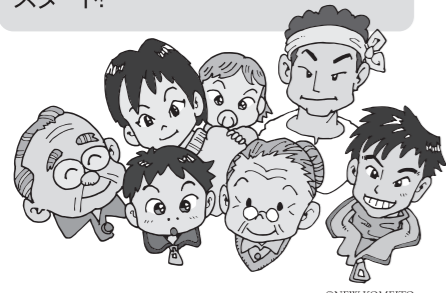
緊急経済対策や2013年度予算で、古くなった社会インフラ(道路・橋・水道管など)維持補修・更新を力強く進める予算を確保。総点検が全国各地でスタート!

●危険箇所は即補修...

総点検を通じて事業の優先順位を明確にし、ムダな事業は排除します。予防保全の手法で将来の維持補修・更新にかかるコストを大幅に抑制できます。

●対応急がれる地方には防災安全
交付金を助成

多くの自治体では財政状況が厳しくインフラの点検・更新も後回しになりがちです。自公政権は新たに地方向けの防災安全交付金を創設、総額1.6兆円を確保。地方の道路や葉土等の補修・耐震化を加速します。



松原市にも防災安全交付金が 交付されました!!

松原市に交付された
インフラ整備に伴う主な事業

- ★松原市文化会館耐震補強工事
- ★三宅東公園整備事業
- ★橋梁改良及び耐震補強事業
(一津屋橋・聖堂橋・新堂橋・無名橋4橋、計7橋)
- ★我堂一津屋線歩道設置(西野々)
- ★松原駅前歩専1号線及び道路照明設置事業
- ★市営更池第二団地整備事業
- ★市営小川団地整備事業
- ★小・中学校トイレ改造事業
(松北・布忍・松西・天北・恵我南小学校の計5校と第6中学校)



公明党 NEW KOMETTO

松原市議会ニュース

松原市議会公明党議員団

堀川静子 若林良信 三重松清子
中尾良作 河内 徹

〒580-8501 松原市阿保1-1-1 TEL:337-3159

25年度施政方針

第1回定例会

代表質問

「挑戦の先の進化」から



問 平成25年度の本市の財政状況と地方公務員給与に伴う地方交付税の削減について、本市が受ける影響はあるのか。

代表質問に立つ
公明党・三重松清子市議会議員

答 平成25年度の国の地方財政計画において、国家公務員と同様の給与削減を前提として地方交付税総額が算定され、前年度より減少となっており何らかの影響はあると考えられる。しかし、行財政改革の取り組みや病院事業の廃止による財政効果に加え、平成25年度において、施設の統廃合や民間活力の導入、自主財源の確保、選択と集中による事務事業の見直しなどの行財政改革を確実に実施し、その効果を活用していく。

「5つのまちづくり」から

1 「安心して住み続けることができるまちづくり」について

問 首都直下地震、南海トラフ巨大地震などから市民の命を守るため、道路、橋梁などのインフラの総点検、老朽化対策が重要である。本市における対策、整備について問う。

答 安心・安全なまちづくりを進めるうえで、道路及び橋梁の耐震性を確保することは、被害の軽減を図り、応急対策や復旧活動を円滑に行うためには、重要な取り組みと考える。特に、橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、今回、国の緊急経済対策による交付金を活用し、耐震工事2橋を含む老朽化した7橋の修繕工事を進めていく。

問 屋内運動場(小中学校の体育館)の天井等の落下防止対策についての取り組みはどうか。

答 平成25年度に体育館の天井等の落下を未然に防ぐため、技術的な知識及び調査を必要とする総点検を全小中学校22校で実施していく。

問 AED設置について、コンビニエンスストアに設置費の補助をしているが設置について現状はどうか。

答 設置促進について制度の周知に努めてきたが、設置費用や維持管理費用の負担が課題となっていた。このため、新たにリース方式による設置の普及に努めている。現在、10店舗のコンビニエンスストアと協議中であり、順次設置を進めていきたい。

問 空き家等の適正管理について、管理不全な空き家などは倒壊などで近隣に被害をもたらしたり、不審者の侵入や火事の発生の恐れ等があるため所有

者に管理を促し地域の安全、安心を確保する手段を検討すべきと考えるが対策は。

答 所有者に対し、適正な管理をするよう指導に努めている。しかし、老朽化した空き家等については、防犯、防災の面で問題があるため、実態調査や法的措置について研究していく。

2 「市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり」について

問 毎年拡充されている妊婦健康診査事業ではあるが国において、平成25年度から恒久的制度に大きく前進した。以前から妊婦1人当たり全額(116,840円)負担している自治体もある。

また、乳幼児医療費助成事業についても公明党議員団として以前より通院医療費の対象年齢の引き上げについて要望してきた。

25年度は所得制限撤廃に留まっているが子育て世代は対象年齢の引き上げを強く望んでいる。それぞれ更なる拡充を期待するが考えは。

答 妊婦健康診査助成額、乳幼児医療の対象年齢の引き上げに関しては、今後、他市の状況や本市の厳しい財政状況等を見据えて総合的に判断していきたい。財源確保の議論をしながら、松原市の色を出しつつ、より良いものを作っていく。

問 がん予防について、日本では、2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなっている。それほど身近な病気であるのに欧米などと比較してがん検診の受診率が極端に低いのが現状。本市におけるがん検診の受診率向上に向けての取り組みと血液検査による「ピロリ菌胃がんリスク判定」導入について問う。